

● 編集後記 ●

2024年夏号（134号）をお届けします。

◇ 本号では、特集として、「不動産に関するDXの推進」としまして、今般制度が改正されました宅地建物取引業の免許申請等のオンライン化について、また、本年4月の開設後、大きな反響がある不動産情報ライブラリに関する運用状況及び日本全国の都市デジタルツイン実現プロジェクト（PLATEAU）について、国土交通省関係部署からご寄稿いただいております。

◇ また、最近の制度変更の動向としまして、内閣府より重要土地等調査法に関する本年5月施行分も含めた地域指定の一連の状況等のご報告、国土交通省より、本年4月施行のインスペクション活用に向けた取組、本年3月に第2回不動産業アワードを受賞した取組のご紹介もいただいておりますので、不動産に関わる最近の動向等、皆様の実務にも役立つ内容かと思われま。是非ご一読ください。

◇ 賃貸で紛争の多い「賃料増減請求」について松田綜合法律事務所の佐藤弁護士、白井弁護士がQ & A形式でわかりやすく皆様の疑問にお答えいただいております。

◇ 毎年夏号で掲載しています昨年の「不動産事犯の検挙状況と主な検挙事例」、「不動産広告の違反事例」、「宅建業者と宅地建物取引士の統計について」も本号で掲載しておりますので、ご覧ください。

◇ 当機構で行っております業務の中から、特定紛争処理事業（ADR）のオンライン調

整について、また令和5年度の電話相談概要と40年間の推移についてもご紹介していますので、ご参照ください。

◇ 不動産取引紛争事例等調査研究委員会第334回の検討差に要について概要報告を掲載しました。

◇ 最近の裁判例からは12の事例を掲載しました。売買に関するもの8事例、賃貸借に関するもの3事例、その他1事例をご紹介させていただきました。実務に役立つ内容をご紹介していますので、ぜひ参考にしてください。

◇ 昨今は、円安、物価高をはじめ日本経済も渾沌としており、皆さまにおかれましても事業上、生活上いろいろと影響を受けていらっしゃる事かと思いますが、今後の益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

（大嶺）

令和6年7月18日 印刷 令和6年7月26日 発行
発行 一般財団法人 不動産適正取引推進機構 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 (第33森ビル3F) TEL 03(3435)8111(代) HP https://www.retio.or.jp
発行人 藤田 寛 編集責任者 藤原 啓志 印刷 (株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。